

2026年 7 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年12月11日

上場会社名 株式会社エコム 上場取引所 名  
コード番号 6225 URL https://ecom-jp.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高梨 智志  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 梅原 良 TEL (053) 585-6661  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 (一般投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年 7 月期第 1 四半期の業績 (2025年 8 月 1 日～2025年10月31日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 7 月期第 1 四半期	393	△35.9	48	△45.0	50	△43.2	32	△51.6
2025年 7 月期第 1 四半期	613	89.6	88	—	88	—	67	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年 7 月期第 1 四半期	17.91	17.88
2025年 7 月期第 1 四半期	37.03	—

(注) 1. 2025年 7 月期第 1 四半期の潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年 7 月期第 1 四半期	3,979	3,253	81.8
2025年 7 月期	4,050	3,279	81.0

(参考) 自己資本 2026年 7 月期第 1 四半期 3,253百万円 2025年 7 月期 3,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 7 月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2026年 7 月期	—				
2026年 7 月期 (予想)		0.00	—	34.00	34.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年7月期の業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 2,800	% 6.1	百万円 401	% 7.2	百万円 409	% 8.7	百万円 288	% 9.7	円 銭 157.80

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期1Q	1,920,000株	2025年7月期	1,920,000株
② 期末自己株式数	2026年7月期1Q	95,000株	2025年7月期	95,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年7月期1Q	1,825,000株	2025年7月期1Q	1,825,000株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明会資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年12月14日（日）に一般投資家向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明資料及び説明会の模様については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(セグメント情報等の注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、初の女性政権である高市政権が発足し経済政策や労働市場改革への期待が高まる中、大阪・関西万博の開催に伴う観光業の活性化やインバウンド需要の高まりによって消費が下支えされる一方、人手不足が多くの企業にとって深刻な問題となっており、さらにアメリカの関税政策の不透明な動向等、依然として様々な課題に直面しています。

このような状況の中、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高393百万円（前年同期比35.9%減）、営業利益48百万円（前年同期比45.0%減）、経常利益50百万円（前年同期比43.2%減）、四半期純利益32百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### (産業システム事業)

産業システム事業におきましては、半導体製造に必要な付帯設備の大型受注があり、受注高は大幅に増加いたしました。一方で売上高及びセグメント利益は、収益認識の関係上、下期に集中しており第1四半期としては前年同期比で減収・減益となりますが、期首に策定した事業計画に対しては計画通りに進捗しており、業績は想定範囲内で推移しております。

この結果、当第1四半期累計期間に属するセグメント売上高は105百万円（前年同期比75.5%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は5百万円（前年同期比93.0%減）となりました。

#### (保守サービス事業)

保守サービス事業におきましては、売上高総利益率（粗利率）の高いメンテナンスサービスが大きく伸長したことに加え、カーボンニュートラルを見据えた省エネ改造工事も堅調に推移し、売上高、セグメント利益ともに大幅に増加いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間に属するセグメント売上高は287百万円（前年同期比59.1%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は79百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は2,725百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金が384百万円増加、仕掛品が234百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が679百万円減少したことによるものであります。固定資産合計は1,254百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主として、減価償却による減少であります。

この結果、資産合計は3,979百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は494百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が36百万円、契約負債が19百万円、引当金に含まれる賞与引当金が21百万円増加した一方で、未払法人税等が77百万円、その他（流動負債）に含まれる未払消費税が33百万円減少したことによるものであります。固定負債合計は231百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主として、繰延税金負債が4百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は726百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、3,253百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは、配当金の支払いによる減少額と四半期純利益の計上による増加額を計上した結果、利益剰余金が25百万円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は81.8%（前事業年度末は81.0%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の業績予想につきましては、2025年9月4日に公表いたしました「2025年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載した内容から変更ありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,179	2,117,719
受取手形及び売掛金	921,113	241,448
仕掛品	57,357	291,486
原材料	55,487	53,067
その他	13,188	21,438
流動資産合計	2,780,326	2,725,160
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	732,927	721,928
土地	338,655	338,655
その他（純額）	76,341	73,436
有形固定資産合計	1,147,923	1,134,019
無形固定資産		
のれん	18,333	17,083
その他	1,241	1,123
無形固定資産合計	19,575	18,206
投資その他の資産	102,360	102,322
固定資産合計	1,269,860	1,254,548
資産合計	4,050,186	3,979,708
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,296	384,796
未払法人税等	90,893	13,121
契約負債	4,906	24,070
引当金	6,696	25,842
その他	97,890	46,635
流動負債合計	548,682	494,465
固定負債		
役員退職慰労引当金	138,152	140,711
退職給付引当金	71,253	73,785
その他	12,953	17,311
固定負債合計	222,359	231,808
負債合計	771,042	726,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,684	131,684
資本剰余金	59,854	59,854
利益剰余金	3,211,105	3,185,395
自己株式	△123,500	△123,500
株主資本合計	3,279,144	3,253,434
純資産合計	3,279,144	3,253,434
負債純資産合計	4,050,186	3,979,708

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2024年10月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2025年10月31日)
売上高	613,707	393,220
売上原価	409,602	231,239
売上総利益	204,104	161,980
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	32,340	36,215
役員報酬	14,280	14,679
賞与引当金繰入額	10,312	12,025
減価償却費	9,994	9,292
役員退職慰労引当金繰入額	2,472	2,559
その他	46,615	38,727
販売費及び一般管理費合計	116,016	113,499
営業利益	88,088	48,481
営業外収益		
受取利息	135	1,390
スクラップ売却益	201	248
その他	42	42
営業外収益合計	379	1,680
営業外費用		
支払利息	173	—
営業外費用合計	173	—
経常利益	88,294	50,161
税引前四半期純利益	88,294	50,161
法人税、住民税及び事業税	24,402	13,114
法人税等調整額	△3,681	4,357
法人税等合計	20,720	17,471
四半期純利益	67,574	32,690

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	433,102	180,604	613,707	—	613,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	433,102	180,604	613,707	—	613,707
セグメント利益	83,409	44,848	128,257	△40,169	88,088

(注) 1. セグメント利益の調整額△40,169千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2025年8月1日 至 2025年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,897	287,322	393,220	—	393,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	105,897	287,322	393,220	—	393,220
セグメント利益	5,828	79,556	85,385	△36,903	48,481

(注) 1. セグメント利益の調整額△36,903千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	15,644千円	14,536千円
のれんの償却額	1,249	1,249



(重要な後発事象)

(資本金の減少)

当社は、2025年10月29日開催の第40期定時株主総会において、下記のとおり資本金の額の減少について承認可決され、2025年12月1日付で効力が発生しております。

1. 減資の目的

当社は、将来を見据えた資本政策の機動性と柔軟性の確保及び適切な税制への適用を実現するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 減資の要領

(1) 減少する資本金の額

2025年10月31日現在の資本金の額の131,684,800円のうち、44,684,800円を減少し、87,000,000円といたしました。

(2) 資本金の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額44,684,800円の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(3) 減資の日程

①定時株主総会決議日	2025年10月29日
②債権者異議申述最終期日	2025年11月30日
③減資の効力発生日	2025年12月1日

3. その他の重要な事項

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額及び発行済株式総数の変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。